



平成16年2月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年4月19日

上場会社名 株式会社Olympic

上場取引所 東

コード番号 8289 (URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>)

本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金澤 良樹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 高橋 昭人

TEL (03) 5328 1711

決算取締役会開催日 平成16年 4月 19日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 5月 27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 16年 2月期の業績(平成 15年 3月 1日 ~ 平成 16年 2月 29日)

## (1) 経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 2月期	117,007	3.0	2,756	11.4	2,925	7.8
15年 2月期	120,681	3.7	2,475	14.1	2,713	23.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 2月期	1,220	6.2	50.99	-	3.5	4.2	2.5
15年 2月期	1,301	206.1	54.44	-	3.8	3.9	2.2

(注) 期中平均株式数 16年 2月期 23,353,299 株 15年 2月期 23,353,795 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
16年 2月期	35.00	-	35.00	817	68.6	2.3
15年 2月期	30.00	-	30.00	700	55.1	2.0

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 2月期	68,634	34,839	50.8	1,490.54
15年 2月期	69,471	34,339	49.4	1,469.16

(注) 期末発行済株式数 16年 2月期 23,353,239 株 15年 2月期 23,353,358 株

期末自己株式数 16年 2月期 984 株 15年 2月期 865 株

## 2. 17年 2月期の業績予想(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	59,240	1,520	700	0.00	-	-
通期	120,000	3,200	1,430	-	35.00	35.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)59円95銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (平成15年2月28日現在)		当事業年度 (平成16年2月29日現在)		前期比 増減 金額	
		金額		金額			
			構成比		構成比		
(資産の部)			%		%		
流動資産							
1. 現金及び預金	2	4,042,324		2,767,593			
2. 売掛金		107,503		238,165			
3. 商品		8,078,620		8,369,512			
4. 前払費用		736,846		718,891			
5. 繰延税金資産		194,603		660,783			
6. 関係会社短期貸付金		435,583		340,000			
7. その他		810,339		556,963			
貸倒引当金		31,031		-			
流動資産合計		14,374,789	20.7	13,651,910	19.9	722,879	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物	2	10,966,516		11,307,646			
減価償却累計額		6,992,505	3,974,010	7,530,198	3,777,448		
(2)構築物		1,171,379		1,188,898			
減価償却累計額		923,238	248,140	966,848	222,050		
(3)機械及び装置		1,608,955		1,661,949			
減価償却累計額		985,802	623,152	1,074,757	587,192		
(4)車両及び運搬具		33,700		27,947			
減価償却累計額		21,419	12,281	19,966	7,980		
(5)器具及び備品		6,058,374		6,304,372			
減価償却累計額		4,662,024	1,396,349	5,028,483	1,275,889		
(6)土地	2		8,906,781		9,204,360		
(7)建設仮勘定			66,750		78,300		
有形固定資産合計		15,227,466	21.9	15,153,221	22.1	74,244	
2. 無形固定資産							
(1)営業権			32,741		9,930		
(2)ソフトウェア			246,021		450,736		
(3)その他			307,285		307,285		
無形固定資産合計			586,048	0.8	767,952	1.1	181,903
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券	1		159,328		1,174,739		
(2)関係会社株式			5,102,183		4,901,900		
(3)出資金			1,170		1,070		
(4)長期貸付金			205,457		-		
(5)関係会社長期貸付金			966,446		1,200,029		

科目	期別	前事業年度 (平成15年2月28日現在)		当事業年度 (平成16年2月29日現在)		前期比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
		(6)長期前払費用		469,864		445,778
(7)繰延税金資産		1,003,046		281,278		
(8)差入敷金	2・ 3	7,696,998		7,927,090		
(9)差入保証金	2・ 3・ 7	23,348,058		22,855,942		
(10)投資仮勘定	4	97,409		96,360		
(11)その他		300,776		177,366		
貸倒引当金		68,000		-		
投資その他の資産合計		39,282,739	56.6	39,061,555	56.9	221,183
固定資産合計		55,096,253	79.3	54,982,729	80.1	113,524
資産合計		69,471,043	100.0	68,634,639	100.0	836,403
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金		9,836,759		9,294,816		
2.短期借入金	2	19,749,129		19,692,197		
3.1年内返済予定長期借入金	2	69,700		-		
4.未払金		1,061,590		2,125,099		
5.未払費用		432,361		507,657		
6.未払法人税等		713,858		202,586		
7.未払消費税等		123,935		165,556		
8.前受金		6,220		5,854		
9.預り金		67,797		73,927		
10.賞与引当金		289,200		287,700		
11.その他		182,263		216,610		
流動負債合計		32,532,817	46.8	32,572,006	47.4	39,188
固定負債						
1.退職給付引当金		1,875,681		68,942		
2.預り保証金		665,762		660,372		
3.その他		56,871		494,305		
固定負債合計		2,598,315	3.8	1,223,620	1.8	1,374,695
負債合計		35,131,133	50.6	33,795,626	49.2	1,335,507

科目	期別	前事業年度 (平成15年2月28日現在)		当事業年度 (平成16年2月29日現在)		前期比 増減
		金額	構成比	金額	構成比	金額
		(資本の部)				
資本金	5	9,946,386	14.3	9,946,386	14.5	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		9,829,566		9,829,566		
資本剰余金合計		9,829,566	14.1	9,829,566	14.3	-
利益剰余金						
1. 利益準備金		543,622		543,622		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		11,295,000		11,795,000		
3. 当期末処分利益		2,725,726		2,715,827		
利益剰余金合計		14,564,348	21.0	15,054,449	22.0	490,101
その他有価証券評価差額金		904	0.0	10,078	0.0	9,174
自己株式	6	1,296	0.0	1,468	0.0	171
資本合計		34,339,910	49.4	34,839,013	50.8	499,103
負債・資本合計		69,471,043	100.0	68,634,639	100.0	836,403

損益計算書

(単位:千円、千円未満切り捨て)

科目	期別	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			前期比
		金額		構成比	金額		構成比	増減
				%			%	金額
売上高	1		117,625,782	100.0		112,766,919	100.0	4,858,862
売上原価	1							
1. 期首商品たな卸高		8,491,104			8,078,620			
2. 当期商品仕入高		88,154,185			84,870,542			
合計		96,645,289			92,949,163			
3. 期末商品たな卸高		8,078,620	88,566,668	75.3	8,369,512	84,579,651	75.0	3,987,016
売上総利益	1		29,059,114	24.7		28,187,268	25.0	871,846
営業収入			3,056,158	2.6		4,240,581	3.8	1,184,423
営業総利益			32,115,272	27.3		32,427,849	28.8	312,577
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		2,645,720			2,481,288			
2. 運送費		125,576			129,127			
3. 包装費		127,694			123,219			
4. 給料手当		10,571,525			10,921,414			
5. 賞与引当金繰入額		289,200			287,700			
6. 退職給付費用		684,739			404,097			
7. 法定福利費		888,767			1,095,627			
8. 福利厚生費		236,675			254,117			
9. 不動産賃借料		6,997,608			7,128,865			
10. 減価償却費		1,197,861			1,068,476			
11. 管理清掃費		1,648,593			1,707,725			
12. 水道光熱費		1,639,097			1,636,292			
13. その他		2,587,093	29,640,154	25.2	2,433,259	29,671,212	26.4	31,057
営業利益			2,475,117	2.1		2,756,637	2.4	281,519
営業外収益								
1. 受取利息及び配当金		73,845			67,375			
2. 債務受入益	2	281,743			217,172			
3. その他		54,746	410,335	0.3	59,509	344,058	0.3	66,277
営業外費用								
1. 支払利息		152,343			150,252			
2. その他		19,487	171,830	0.1	25,048	175,300	0.1	3,470
経常利益			2,713,621	2.3		2,925,394	2.6	211,772
特別利益								
1. 固定資産売却益	3	-			528			
2. 投資有価証券売却益		-			9,600			
3. 厚生年金基金代行部分返上益		1,210,690			-			

科目	期別	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)			当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			前期比 増減
		金額		構成比	金額		構成比	金額
4. 関係会社株式売却益 特別損失		80,600	1,291,290	1.1	-	10,128	0.0	1,281,161
1. 固定資産除・売却損	4	477,628			3,507			
2. 投資有価証券評価損		3,010			-			
3. 関係会社株式評価損		268,128			-			
4. 関係会社株式売却損		-			13,623			
5. 会員権評価損		90,000			3,400			
6. 役員退職慰労金		10,000			1,500			
7. 賃貸借契約等解約損		133,359			9,996			
8. 退職給付会計基準変更時差異処理額		506,339			257,959			
9. 退職給付制度改定損		-			365,666			
10. 貸倒引当金繰入額		99,031	1,587,498	1.3	-	655,654	0.6	931,844
税引前当期純利益			2,417,414	2.1		2,279,868	2.0	137,545
法人税、住民税及び 事業税		1,214,041			809,815			
法人税等調整額		98,027	1,116,014	1.0	249,351	1,059,166	0.9	56,847
当期純利益			1,301,400	1.1		1,220,701	1.1	80,698
前期繰越利益			1,424,326			1,495,125		
当期末処分利益			2,725,726			2,715,827		

## 利益処分案

(単位：千円、千円未満切り捨て)

区分	前事業年度		当事業年度	
当期末処分利益		2,725,726		2,715,827
利益処分額				
1. 配当金	700,600		817,363	
2. 役員賞与金	30,000		30,000	
(うち監査役賞与金)	( - )		( - )	
3. 任意積立金				
(1) 別途積立金	500,000	1,230,600	300,000	1,147,363
次期繰越利益		1,495,125		1,568,463

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	生鮮食品及びデリカテッセン等 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品 売価還元法による原価法 センター在庫商品 先入先出法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(附属設備は除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 10～39年 構築物 10～30年 機械及び装置 9～17年 車両及び運搬具 6年 器具及び備品 5～8年 (2)無形固定資産 営業権 5年間均等償却 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備え るため一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、回収不 能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左



項目	前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、3年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社はオリンピック厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において、代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。これにより、「厚生年金基金代行部分返上益」1,210,690千円を特別利益に計上しております。</p> <p>また、当事業年度に発生した過去勤務債務のうち、未認識部分については代行部分に対応するため認可の日において全額を損益として処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異の未処理額のうち、代行部分に対応する374,883千円を損益として処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末において測定された年金資産の返還相当額は、1,513,864千円であります。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。この対象者は、退職給付制度を改定した日の前日である平成16年1月31日時点で満50歳以上、かつ前払退職金又は確定拠出年金を選択しなかった従業員であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い厚生年金基金制度及び退職一時金制度を変更し、平成16年1月31日に当社が加入しているオリンピック厚生年金基金を解散し、平成16年2月1日より従業員が前払退職金又は確定拠出年金を選択する制度へ移行したため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しました。</p> <p>本移行に伴い退職給付債務の消滅、年金資産の不足額、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未認識額を認識した結果、特別損失に365,666千円を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前事業年度において、流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末393,710千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>2. 前事業年度において無形固定資産に区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末37,285千円)は継続して金額が僅少となっているため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>3. 前事業年度において投資その他の資産に区分掲記しておりました「長期未収金」(当事業年度末201,421千円)及び「会員権」(当事業年度末99,355千円)は継続して金額が僅少となっているため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</li> <li>4. 前事業年度において固定負債に区分掲記しておりました「預り敷金」(当事業年度末56,871千円)は継続して金額が僅少となっているため、当事業年度より固定負債の「その他」に表示しております。</li> </ol>	

追加情報

前事業年度 (自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日)	当事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を早期適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>当事業年度から「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する内閣府令」(平成14年3月26日内閣府令第9号)附則第2項ただし書きに基づき、資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金及びその他の科目をもって掲記しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年2月28日)	当事業年度 (平成16年2月29日)
<p>1. 商品仕入代金の担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 23,292千円</p> <p>2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 405,000千円</p> <p>建物 660,134千円</p> <p>土地 5,109,163千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 258,505千円</p> <p style="text-align: right;">計 6,493,659千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 19,300,000千円</p> <p>長期借入金 57,700千円</p> <p>(1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <p style="text-align: right;">計 19,357,700千円</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>差入敷金 743,878千円</p> <p>差入保証金 2,962,173千円</p> <p>負債(関係会社に対する負債項目の合計が、負債及び資本の部の合計金額の100分の1を超えております。)</p> <p>4. 投資仮勘定</p> <p>店舗賃借の目的で開店までに支出した金額であり、将来差入敷金、差入保証金及び建設協力金(長期貸付金、長期前払費用)となりうるものであります。</p> <p>5. 授権株式数(普通株式) 33,200千株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 23,354千株</p> <p>6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式865株であります。</p> <p>7. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが8,320,969千円含まれております。</p> <p>8. 債務保証</p> <p>従業員の銀行ローンに対する保証 25,725千円</p> <p>9. 配当制限</p> <p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は904千円であります。</p>	<p>1. 商品仕入代金の担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 26,723千円</p> <p>2. 借入金の担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>現金及び預金 75,000千円</p> <p>建物 622,191千円</p> <p>土地 5,109,163千円</p> <p>差入敷金 60,854千円</p> <p>差入保証金 212,751千円</p> <p style="text-align: right;">計 6,079,961千円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 19,382,197千円</p> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <p>区分掲記された以外のもので、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>差入敷金 1,559,320千円</p> <p>差入保証金 4,462,693千円</p> <p>負債(関係会社に対する負債項目の合計が、負債及び資本の部の合計金額の100分の1を超えております。)</p> <p>4. 投資仮勘定</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 授権株式数(普通株式) 33,200千株</p> <p>発行済株式総数(普通株式) 23,354千株</p> <p>6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式984株であります。</p> <p>7. 差入保証金のなかには、貸付金に準じて利息が付されているものが8,026,514千円含まれております。</p> <p>8. 債務保証</p> <p>従業員の銀行ローンに対する保証 27,276千円</p> <p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は10,078千円であります。</p>

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1. このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。	1. このなかには、歩合制家賃のテナントに係る次のものが含まれております。
売上高 82,294千円	売上高 41,443千円
売上原価 67,977千円	売上原価 34,987千円
売上総利益 14,317千円	売上総利益 6,456千円
2. 長期滞留の買掛金等で、支払不要となったものを収益計上したものであります。	2. 同左
3.	3. 固定資産売却益は、車両及び運搬具の売却によるものであります。
4. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除・売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 329,157千円	建物 512千円
構築物 16,938千円	機械及び装置 56千円
機械及び装置 2,229千円	車両及び運搬具 127千円
車両及び運搬具 2,802千円	器具及び備品 2,811千円
器具及び備品 120,987千円	計 3,507千円
ソフトウェア 5,514千円	
計 477,628千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)																										
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,530</td> <td style="text-align: center;">326</td> <td style="text-align: center;">6,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,955</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,218</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">342</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">326</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具及び備品	6,530	326	6,203	1年内	1,262	千円	1年超	4,955	千円	合計	6,218	千円	支払リース料	342	千円	減価償却費相当額	326	千円	支払利息相当額	30	千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																								
器具及び備品	6,530	326	6,203																								
1年内	1,262	千円																									
1年超	4,955	千円																									
合計	6,218	千円																									
支払リース料	342	千円																									
減価償却費相当額	326	千円																									
支払利息相当額	30	千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年2月28日現在)及び当事業年度(平成16年2月29日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日 )																																																												
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 流動の部 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">80,775千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">40,322千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">60,503千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,002千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">194,603千円</td></tr> </table> <p>( 固定の部 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">137,485千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">144,743千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">687,013千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">7,974千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,492千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,005,708千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">652千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">2,009千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,662千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>1,003,046千円</u></p>	賞与引当金	80,775千円	未払事業所税	40,322千円	未払事業税	60,503千円	貸倒引当金	13,002千円	繰延税金資産合計	194,603千円	関係会社株式評価損	137,485千円	会員権評価損	144,743千円	退職給付引当金	687,013千円	一括償却資産	7,974千円	貸倒引当金	28,492千円	繰延税金資産合計	1,005,708千円	其他有価証券評価差額金	652千円	建設協力金	2,009千円	繰延税金負債合計	2,662千円	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>( 流動の部 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付制度変更に係る未払金</td><td style="text-align: right;">477,461千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">100,448千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">41,103千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,589千円</td></tr> <tr><td>賃料未収金</td><td style="text-align: right;">14,162千円</td></tr> <tr><td>未払費用(法定福利費)</td><td style="text-align: right;">13,019千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660,783千円</td></tr> </table> <p>( 固定の部 )</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,360千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">115,246千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27,990千円</td></tr> <tr><td>職給付制度変更に係る長期未払金</td><td style="text-align: right;">117,228千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">8,278千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,104千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,888千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">4,937千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,826千円</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 <u>281,278千円</u></p>	退職給付制度変更に係る未払金	477,461千円	賞与引当金	100,448千円	未払事業所税	41,103千円	未払事業税	14,589千円	賃料未収金	14,162千円	未払費用(法定福利費)	13,019千円	繰延税金資産合計	660,783千円	関係会社株式評価損	24,360千円	会員権評価損	115,246千円	退職給付引当金	27,990千円	職給付制度変更に係る長期未払金	117,228千円	一括償却資産	8,278千円	繰延税金資産合計	293,104千円	其他有価証券評価差額金	6,888千円	建設協力金	4,937千円	繰延税金負債合計	11,826千円
賞与引当金	80,775千円																																																												
未払事業所税	40,322千円																																																												
未払事業税	60,503千円																																																												
貸倒引当金	13,002千円																																																												
繰延税金資産合計	194,603千円																																																												
関係会社株式評価損	137,485千円																																																												
会員権評価損	144,743千円																																																												
退職給付引当金	687,013千円																																																												
一括償却資産	7,974千円																																																												
貸倒引当金	28,492千円																																																												
繰延税金資産合計	1,005,708千円																																																												
其他有価証券評価差額金	652千円																																																												
建設協力金	2,009千円																																																												
繰延税金負債合計	2,662千円																																																												
退職給付制度変更に係る未払金	477,461千円																																																												
賞与引当金	100,448千円																																																												
未払事業所税	41,103千円																																																												
未払事業税	14,589千円																																																												
賃料未収金	14,162千円																																																												
未払費用(法定福利費)	13,019千円																																																												
繰延税金資産合計	660,783千円																																																												
関係会社株式評価損	24,360千円																																																												
会員権評価損	115,246千円																																																												
退職給付引当金	27,990千円																																																												
職給付制度変更に係る長期未払金	117,228千円																																																												
一括償却資産	8,278千円																																																												
繰延税金資産合計	293,104千円																																																												
其他有価証券評価差額金	6,888千円																																																												
建設協力金	4,937千円																																																												
繰延税金負債合計	11,826千円																																																												
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	( 調整 )		住民税均等割額	3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税額の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	( 調整 )		住民税均等割額	3.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																				
法定実効税率	41.9%																																																												
( 調整 )																																																													
住民税均等割額	3.5%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																												
その他	0.1%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																												
法定実効税率	41.9%																																																												
( 調整 )																																																													
住民税均等割額	3.7%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額	0.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5%																																																												
<p>3 . 決算日後の税率変更</p> <p>平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、法人事業税率が変更されることとなっております。</p> <p>これに伴い平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は41.9%から40.4%に変動いたします。</p> <p>この変動による翌事業年度への影響は、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)の減少35,623千円、法人税等調整額(貸方)の減少35,646千円、其他有価証券評価差額金の増加23千円であります。</p>	<p>3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.9%から40.6%に変更しております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,877千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が8,098千円、其他有価証券評価差額金が220千円それぞれ増加しております。</p>																																																												

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)	当事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1株当たり純資産額 1,469円16銭	1株当たり純資産額 1,490円54銭
1株当たり当期純利益金額 54円44銭	1株当たり当期純利益金額 50円99銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を早期適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 1,433円 2銭	
1株当たり当期純利益金額 17円34銭	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益 (千円)	1,301,400	1,220,701
普通株主に帰属しない金額 (千円)	30,000	30,000
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(30,000)	(30,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,271,400	1,190,701
期中平均株式数 (千株)	23,353	23,353